

スポーツ基本計画（第4期）関係団体ヒアリング用資料

（公財）全国高等学校体育連盟

専務理事 奈良 隆

1 本連盟において取り組んでいるスポーツ振興に向けた取組み状況・成果

（1）全国高等学校総合体育大会（以下「インターハイ」）の実施

全国高等学校総合体育大会（インターハイ）は、1963年（昭和38年）、前回の東京オリンピックの前年にスタートした。それまで高校生年代の全国大会は、各中央競技団体が主催する「選手権大会」として開催されていたが、次代を担う青少年（高校生）の健全な育成を目的とし、教育活動の一環として実施される大会へと位置づけられた。

このような経緯から、インターハイは各競技において都道府県代表の高校生トップアスリートが出場する競技大会であると同時に、第一義的には各学校の運動部活動における学習成果の発表の場であり、高校生の健全育成を目的とするものである。とは言え、複数の競技において毎年多くの競技で新記録が生まれており（昨年は陸上競技800mで日本新記録が樹立された）、競技レベルの高さも事実である。また、現在オリンピックなど国際大会で活躍している日本の多くのアスリートが、かつてインターハイで実績を残している。これらの点からも、インターハイが各競技の普及・振興・発展に寄与していることは明かであり、そのこと自体が大きな成果の一つであると言える。

（2）少子化傾向への対応

インターハイにおける学校対抗戦は、各競技とも原則として一県一校代表を前提としている（開催地枠および加盟校数による特別出場枠を除く）。しかし、加速する少子化傾向への対応策として、本連盟では約3年にわたる協議の結果、個人戦を実施しない競技について、競技特性等に基づく一定の制約を設けたうえで、複数校による合同チームの全国大会参加を令和5年度（北海道ブロック総体）から認めることとした。この制度導入により、水球、ソフトボール競技、ホッケー競技においては、代表として合同チームがインターハイに出場したという実績が生まれている。現在は個人戦のない競技に限定しているものの、今後は必要に応じてその対象範囲を拡大することも検討していく考えである。

2 本連盟が抱える現状の課題

（1）インターハイ改革プロジェクトの立上げ

前段で述べたとおり、インターハイは一定の成果を上げながら、60年を超える歴史を重ねてきた。しかし、この間の経済状況の変化に加え、加速度的に進む少子化傾向や学校の働き方改革など、社会状況の変化が進んでいる。また、地球温暖化の影響とも言われる暑熱対策の問題もあり、インターハイの安定的な継続実施に対して大きな課題が横たわっている状況にある。これらの課題を改善するため、本連盟では昨年9月に「インターハイ改革PT」（以下「PT」）を立ち上げ、現在、その改善に向けた取組を進めている。PTが設定している課題は次の四点であり、現在、具体的な改善施策の構築に向けて取組を進めている段階である。

- ① 暑熱対策関係
- ② 開催経費削減・開催規模縮減関係
- ③ 働き方改革への対応関係
- ④ インターハイの新たな価値創造関係

（2）体罰等不適切な指導の根絶

2012年（平成24年）12月に発生した、部活動顧問による不適切な指導を原因とする生命にかかわる事案以降、本連盟では部活動における体罰等の根絶に向け、関係団体と連携しながら取組

を続けてきた。しかし、都道府県高体連会長を通じて報告される体罰事案の件数は、根絶には程遠く、減少傾向にも向かっていない。このことは、教育活動の一環として行われるインターハイ、そしてその基盤となる各学校の運動部活動の教育的価値そのものを大きく損なうものである。現場の指導者をはじめ、すべての関係者が本気で改善に向けた努力していかなければならない。本連盟が2014年度（平成26年度）から取り組んでいる「体罰根絶全国共通ルール」の取り組みも既に10年を超え、2年前からは「NO, スポハラ」事業とも同一の方向性で進めている。運動部活動の在り方そのものが各方面から問われている現状にあって、これは極めて憂慮すべき事態であると捉えている。

3 第4期スポーツ基本計画に対する期待

(1) 教員を目指す人材確保・拡大に向けた取組みに期待

教員を志す若者の数が減少し、結果として教員採用選考試験の採用倍率も低下している。この背景には大量退職が続く中で採用枠の拡大や、受験者層自体の人口減少の問題があると思われるが、それ以上に「教員の仕事」そのものに関する負の側面が強調されがちな状況が続いていることも大きな原因の一つだと考えられる。もちろん、人が人を育てるという仕事それ自体は楽な仕事ではない。大変な部分が多いことも事実である。しかし、その大変さ以上に生徒一人一人の成長を感動とともに共有できる仕事はそれほど多くはない。このようなことについて広くアナウンスしていく必要があると強く感じている。物質的な資源に乏しい日本においては、人を育てることに対する投資を惜しむべきではないし、逆にその部分に対する強みを失うことは国力の低下につながりかねない問題だと言える。

(2) 外部人材の育成・確保/学校現場への投入強化に期待

OECD加盟国の教員労働時間を比較すると、日本の小学校では、約11.7時間、中学校では、約14.1時間長い。その原因となっている業務の中身は「事務作業」であり「課外活動（部活動等）」である。これらの業務に多くの時間を割かれてしまう結果、教員の本来業務である教科指導や生徒と向き合う時間までもが削られているとの指摘を受けている。教員の負担軽減は重要な課題であり、今後も継続して取り組む必要がある。現在、中学校においては、部活動の地域移行が進められており、この流れを止める必要はないと考えているが、この流れと並行して外部人材の育成・確保、そして、それらの学校現場への投入についてももっともっと進めるべきと考えている。地域には教員が保有していない高い専門性を有した人材が数多く埋もれている。これらの人材に対する掘り起こしとその活用に向けた仕組みづくりが待たれる。

(3) 学習指導要領（総則編）における部活動に関する表記について

インターハイは学校教育活動の一環として開催されており、部活動における学習成果の発表の場としての役割を担っている。一方で、『高等学校学習指導要領解説 総則編』の「3 教育課程外の学校教育活動と教育課程との関連」では、次のように示されている。「部活動については、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。＜一部抜粋＞」このように、部活動は教育課程外の学校教育活動であるものの、教育課程（教科・特別活動）での学びを補完し、豊かな人間性の育成や社会性の涵養などを実践する重要な教育活動として位置付けられている。少子化の進行や学校における働き方改革など、社会状況が大きく変化する中であっても、こうした部活動の基本的な考え方や教育的理念は今後も大切にされるべきである。